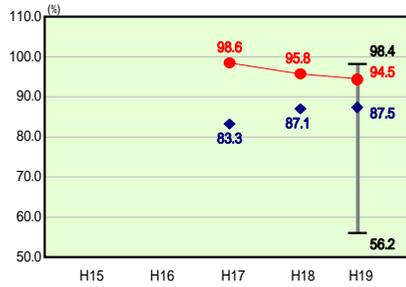


歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

経常収支比率の分析

経常収支比率(合計)

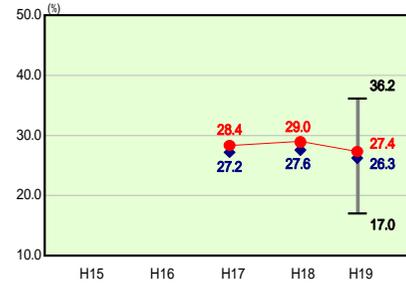


当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▮
類似団体内最小値 ▮

人口	19,309人(H20.3.31現在)
面積	886.52 km ²
歳入総額	12,904,794千円
歳出総額	12,658,813千円
実質収支	227,138千円

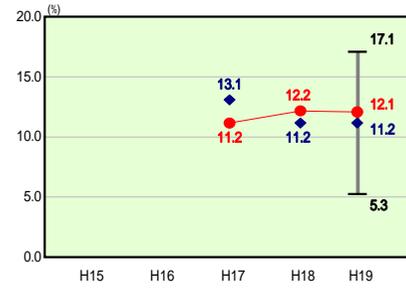
H19類似団体内順位 32/36
全国市町村平均 92.0
福島県市町村平均 89.0

人件費



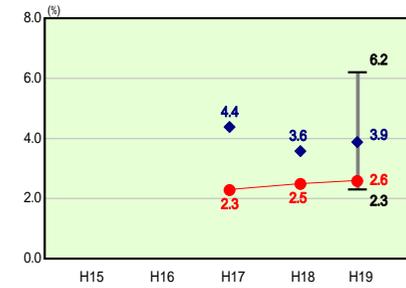
H19類似団体内順位 21/36
全国市町村平均 28.0
福島県市町村平均 26.7

物件費

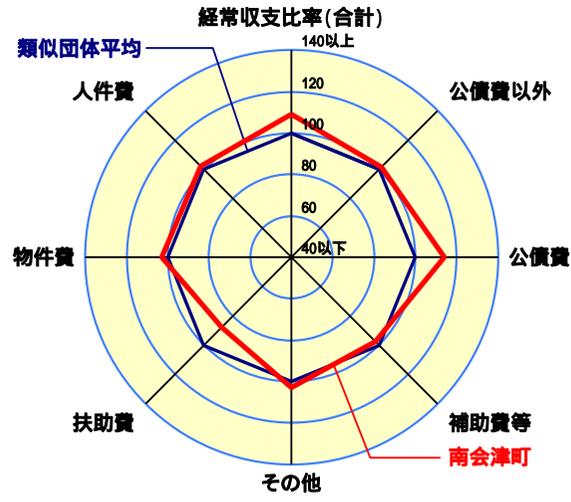


H19類似団体内順位 25/36
全国市町村平均 13.1
福島県市町村平均 13.0

扶助費



H19類似団体内順位 4/36
全国市町村平均 8.8
福島県市町村平均 6.2



- 1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

平成19年度決算における経常収支比率は、前年度95.8%から94.5%と1.3ポイント改善し、さらに前々年度からも4.1ポイントの改善となりました。これは町財政健全化計画に基づく人件費の削減や施設の統廃合等により各経費の縮減が図られたことが主な要因であります。

類似団体平均値との比較では、人件費、物件費、公債費、その他の経費の4項目についてこれを上回っていることから、合計で7ポイント(前年度8.7ポイント)上回りました。その要因としては、人件費については町村合併直後であることに加え、町の面積が広大であることにより職員数が類似団体平均の1.7倍となっていること、また物件費については観光施設や福祉施設、教育施設が数多く存在していることによる維持管理経費の増大によるもの、さらに公債費については合併前旧町村において同時期に大型事業が重なったことにより償還のピークを迎えていることなどが要因であります。

今後これらの改善策としては、集中改革プランに基づいた退職者補充率の縮減による職員数の削減、さらには施設の統廃合による物件費、維持補修費の圧縮など計画的な改善が必要であります。またその他の経費のうち繰出金についても、公営企業会計に対する繰出金について公営企業経営健全化計画により経費の縮減を図る必要があります。

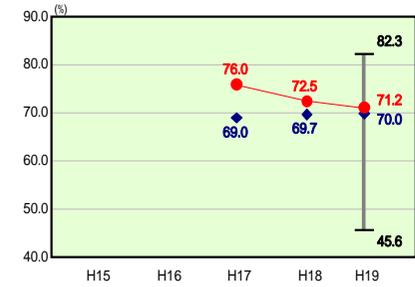
公債費以外の経常収支比率をみると、類似団体平均値に対して1.2ポイント(前年度2.8ポイント)の上昇にとどまっていることから、今後は公債費圧縮を喫緊の課題と位置づけ、公債費負担適正化計画による起債発行額の抑制及び高利の地方債の繰上償還を進めるなど、改善に努めてい必要があります。なお現在、町財政健全化計画では平成23年度決算で全体の経常収支比率を90.0%以下とすることとしており、今後も更なる財政改革により適正な財政運営を進めていくこととします。

人件費及び人件費に準ずる費用では、臨時職員の賃金を除く全ての項目で類似団体平均を大きく上回っていますが、これは上記で述べたとおり職員数の増によるものであります。この他にも一部事務組合負担金のうち人件費にかかるものが類似団体平均の2.3倍となっており、これは合併に伴い12つの衛生組合に加入していることが主な要因であり改善に向けた検討をしなければなりません。

公債費及び公債費に準ずる費用では、過疎債など普通交付税の基準財政需要額に算入される起債の償還の割合が高いことから、実質公債費比率については今後減少に転ずる見込であるものの、人口1人当たり決算額は類似団体の約1.8倍となっています。将来に向けた公債費負担の及ぼす影響による財政の硬直化が危惧されます。

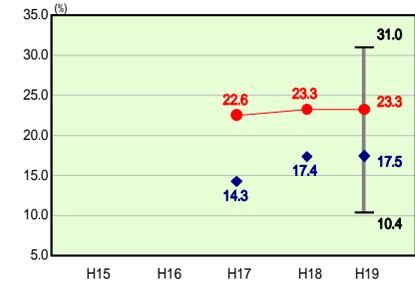
普通建設事業費の人口1人当たり決算額は、類似団体平均の2.8倍と大きく上回っていますが、これは統合小学校建設事業、ブロードバンド基盤整備事業など合併後の施設整備によるもののほか、土地区画整理事業費など大型事業が集中したことによるものであります。今後は財政健全化計画に示した普通建設事業費の範囲内での予備化に努め、またその財源となる起債については限度額以内に抑えることにより、1人当たり普通建設事業費の決算額の適正化を図ります。

公債費以外



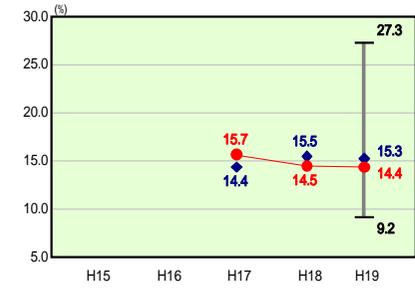
H19類似団体内順位 18/36
全国市町村平均 71.7
福島県市町村平均 69.1

公債費



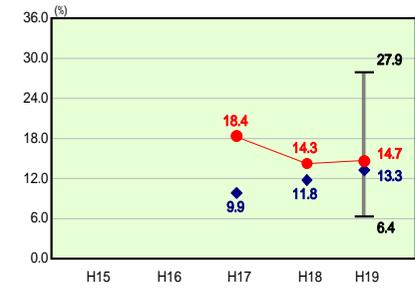
H19類似団体内順位 34/36
全国市町村平均 20.3
福島県市町村平均 18.9

補助費等



H19類似団体内順位 17/36
全国市町村平均 10.4
福島県市町村平均 10.0

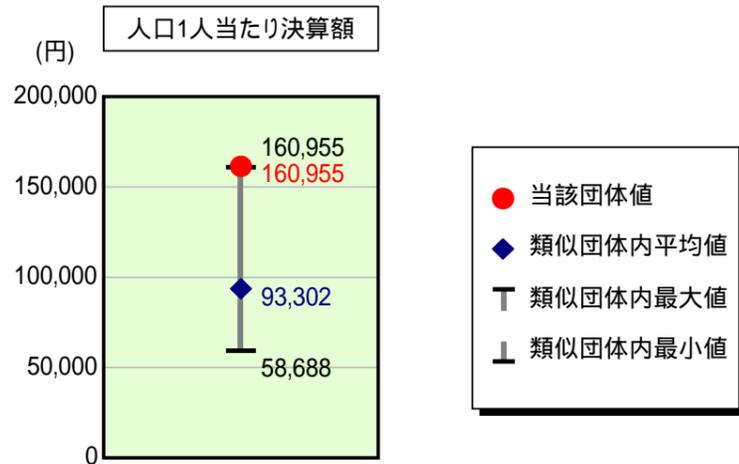
その他



H19類似団体内順位 24/36
全国市町村平均 11.4
福島県市町村平均 13.2

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

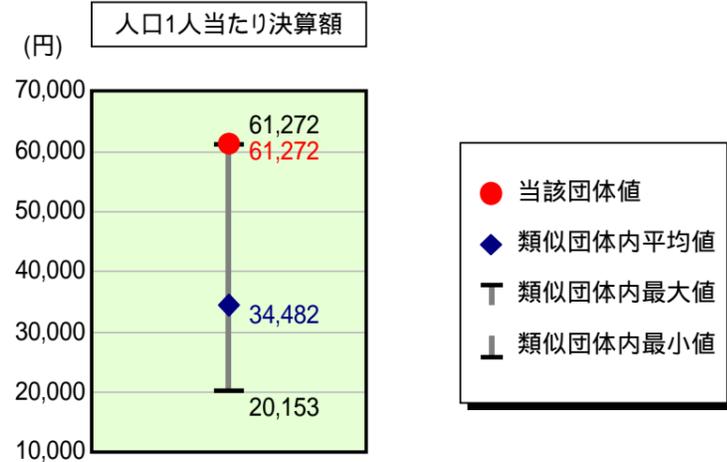
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	2,515,159	130,258	77,329	68.4
賃金(物件費)	85,006	4,402	5,043	12.7
一部事務組合負担金(補助費等)	604,639	31,314	13,599	130.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	652	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	1	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	88,361	4,576	3,478	31.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	55,313	2,865	1,414	102.6
退職金	240,607	12,461	8,215	51.7
合計	3,107,871	160,955	93,302	72.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	14.97	8.80	6.17
ラスパイレズ指数	95.9	94.3	1.6

ラスパイレズ指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

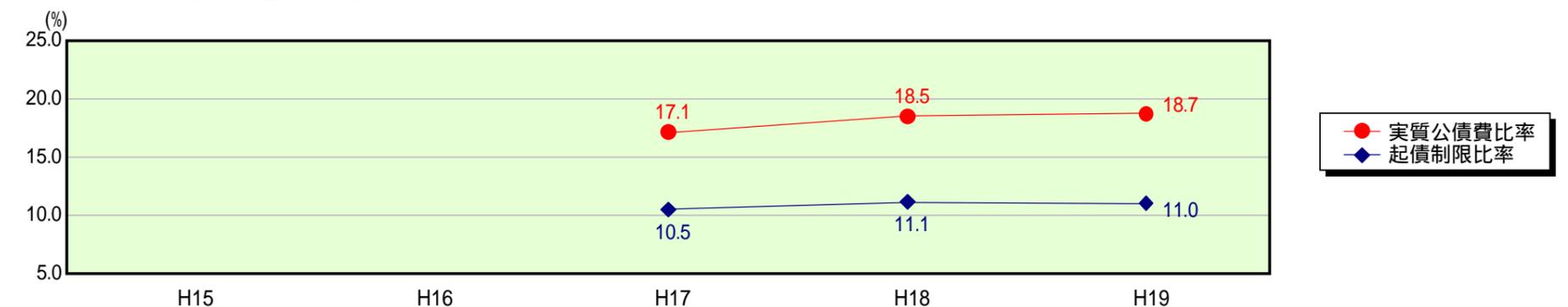


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	2,318,980	120,098	45,477	164.1
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	459,604	23,803	17,571	35.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	202,312	10,478	7,012	49.4
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	29,809	1,544	2,997	48.5
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	17	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	1,827,596	94,650	38,593	145.3
合計	1,183,109	61,272	34,482	77.7

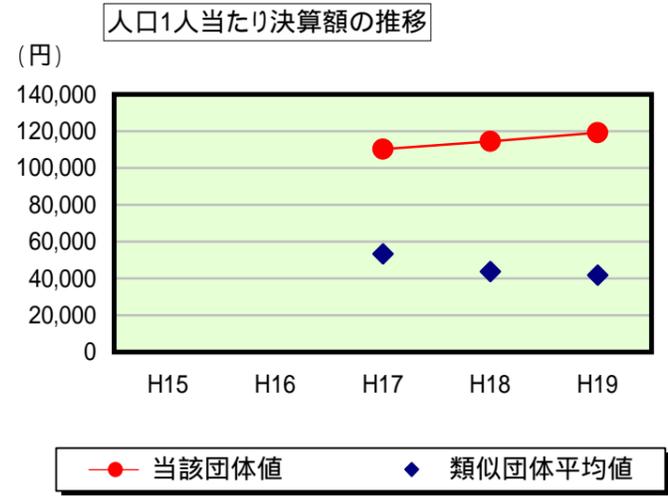
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H15	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H16	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H17	2,218,067	110,286	-	53,398	-	-
うち単独分	1,358,736	67,558	-	34,793	-	-
H18	2,253,899	114,539	3.9	43,735	18.1	22.0
うち単独分	1,457,434	74,064	9.6	26,982	22.4	32.0
H19	2,302,287	119,234	4.1	41,791	4.4	8.5
うち単独分	1,532,464	79,365	7.2	25,330	6.1	13.3
過去5年間平均	2,258,084	114,686	4.0	46,308	11.3	15.3
うち単独分	1,449,545	73,662	8.4	29,035	14.3	22.7